

最大譲歩狙い米国「硬軟」両睨み戦略

波乱の米中首脳会談、関税凍結か停戦合意失敗か

株式会社ジャパネコノミックスパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/11/21

11 月末の米中首脳会談を巡り輸入増等受け入れやすい項目で譲歩を示す一方ハイテク育成「中国製造 2025」見直しや軍事転用可能なハイテク技術流入など構造問題で難色を示す中国に対し、トランプ政権は関税凍結の貿易戦争「停戦」合意もしくは最大の狙い「中国製造 2025」見直し等構造問題で譲らず停戦合意放棄の「硬軟」両睨み戦略で臨むという。米国株は直前まで米中首脳会談の一挙手一投足に翻弄される波乱含みの展開を余儀なくされそうだ。

ナバロ氏「ウォール街は交渉に口を出すな」！

弊社ワシントン筋は「米中貿易交渉の中国側代表である劉鶴副首相が訪米時に交渉相手が、ムニューシン財務長官でなく、クドロー国家経済会議 (NEC) 委員長となれば関税凍結の貿易戦争『停戦合意』の可能性が高まりそうだ」と打ち明ける。

伏線は、ナバロ大統領補佐官（製造業局長）の 9 日ワシントン講演だった。ナバロ補佐官は講演冒頭、「グローバリストの億万長者らは中国政府の影響行使の一環として、アルゼンチン G20 会議を前にホワイトハウスに全面的な攻撃を仕掛けている」とし、「(彼らの狙いは)大統領に何らかの合意に至るよう圧力を掛けることだ」としながら実際には交渉における大統領の立場を弱めており「何も良い結果は生まれない」と主張した。

さらに同氏は「投資家は数十億ドルという自分たちの資金を、製造業の雇用消失で打撃を受けた地域の再興に振り向けるべきだ」とし、「ウォール街は交渉に口を出すな」と声高にした。

これは暗に、中国の歪曲的な貿易取引に批判的だが『中国封じ込め』政策による米中『新冷戦』にまで踏み込む必要がないとする立場のムニューシン財務長官を牽制した発言という。

ムニューシン財務長官が中国側交渉団率いる劉鶴副首相のカウンターパートだからであり、つまり中国に宥和過ぎるムニューシン財務長官からクドロー NEC 委員長に対中交渉窓口を変えよとの言外の意とされる。

米 WSJ 紙等によれば、中国は米国に先週回答した 142 項目にわたる知的財産権の保護強化や外資規制緩和はじめ巨額の貿易黒字を削減すべく米国産 LNG（天然ガス）や農産物の輸入拡大を約した。

かかる 142 項目は、1) 即座に対処する課題（3・4 割）、2) 段階的に対処する課題（3・4 割）、3) 構造的に対処する課題（2 割）—に分類され、トランプ大統領は同行動計画について「よく完成されたリストだ」と一定の評価を下したが、未解決の課題が 4、

5 項目あると指摘、「私にはまだ受け入れられない」と中国に再回答を求めている。

ただ、かかる大型商談は従来の「焼き直し」にすぎず、中国はハイテク産業育成「中国製造 2025」見直しや軍事転用可能なハイテク技術流入など構造問題では難色を示し、回答書には米政権が要求を満たすような譲歩案は含まれていない可能性がある。

これまでトランプ政権は、1) 知的財産権侵害、2) 軍事転用可能なハイテク技術流出防止、3) 補助金による産業戦略「中国製造 2025」見直し、4) 工業への助成金等の国家資本主義、3) 米企業参入障壁、4) 米国の対中貿易赤字—等で中国政府を非難、中国政府から具体的な回答が得られるまで通商協議を再開しないと明言してきた。

現在、トランプ政権の対中強硬派は、雇用喪失や貿易赤字にグローバリゼーションに反対するナバロ大統領補佐官とライトハイザー USTR（通商代表部）代表に加え、クドロー NEC（国家経済会議）委員長もどちらかといえば対中強硬派に入る。

米財務省などは交渉中に追加関税棚上げを視野に中長期「対話の枠組み」で合意を探るが、ナバロ補佐官やライトハイザー代表、クドロー NEC 委員長らは関税による圧力で譲歩を引き出す手法を採っている。

英 FT 紙（15 日）電子版は、「米中が首脳会談で貿易戦争の休戦で合意する努力を強めている」と報じ数時間後にライトハイザー USTR 代表は英 FT 報道を完全否定した。一方、「中国に関税をこれ以上課す必要はないかもしれない。中国も交渉成立を望んでいる」—。トランプ大統領が東部時間 16 日 12:30 すぎにこう発言して小幅安だった米ダウ平均が一気に 200 ドル高へと跳ね上がった。「大統領は株価が低迷したままでは米中首脳会談に強気で臨めないから意図的に合意期待を流し株価を支える可能性がある」（ワシントン情報筋）。

米中首脳会談前に習近平・ペンス「非難応酬」

一方、弊誌「J-pulse Briefing」（11 月 13 日付）は『「10.4 演説」踏襲するペンス「APEC 演説」』と題し、ペンス米副大統領が 17 日に予定する APEC 首脳会議での演説は、『鉄のカーテン』演説を彷彿とさせた 10 月 4 日のハドソン研究所の演説を踏襲するとされ、今月末の米中首脳会談でも『関税戦争』停戦合意など米中摩擦緩和は難しい」と記した。

案の定、ペンス副大統領は 17 日、APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議の関連会合で、貿易戦争を巡り「中国は長年、米国につけ込んで巨額の

関税を課してきた」と批判し不公正な貿易慣行をやめるよう要求、南シナ海の軍事拠点化や人権問題にも「中国が他国の主権や人権、自由・公正で互恵的な貿易を尊重すれば、インド太平洋で名誉ある地位が得られる」と是正を促し、「中国が態度を改めるまで行動を変えない」と強調した。

とりわけ、対抗心を露わにしたのは中国が主導する経済圏構想「一帯一路」であり、巨額資金を貸し付けて返済できなくなった国の重要インフラを握る手法に対し「主権を危うくするような外国融資を受け取ってはいけない」と警告、「米国は締め付けるようなベルト（帯）や一方通行の道路は提供しない。米国はより優れた選択肢」と訴えた。

一方、迎え撃つように中国の習近平国家主席は、米国の保護主義的な通商政策を念頭に「保護主義と一国主義が世界経済に影を落としている」と批判、「1つのモデルであらゆる国家の問題を解決できるわけではない」とし、自由や民主主義といった価値観を重んじる米国式の経済支援とは異なる手法があると訴え、「傲慢さと偏見を減らすべきだ」とクギをさした。

さらに、APEC 参加国には「人類は協力か対抗か、開放か閉鎖かの十字路にさしかかっている」と中国の立場への同調を訴え、自ら主導する一帯一路は「どこかの国への対抗ではない」と説明、各国の参加を求めた。

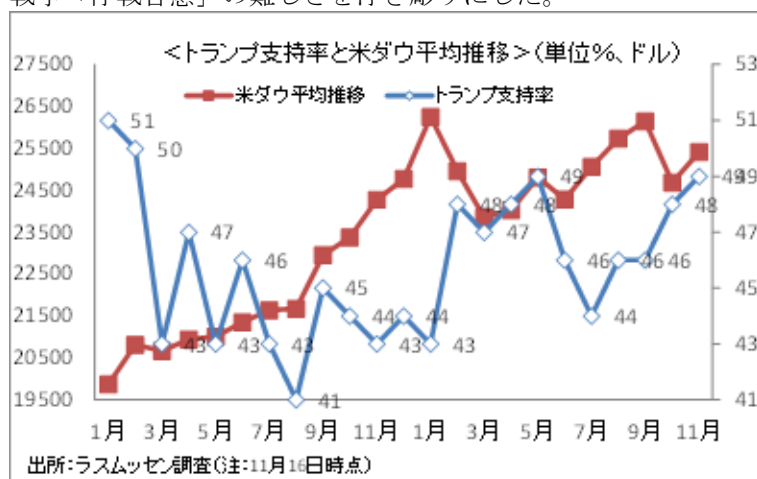
また、習氏は「各国は努力と国際協力で技術革新の収益を得る権利がある。技術革新の成果は独り占めすべきではない」と力説、中国の産業政策「中国製造 2025」の撤回を求めるトランプ政権を強く牽制、両氏の非難応酬は2週間後の米中首脳会談での貿易戦争「停戦合意」の難しさを浮き彫りにした。

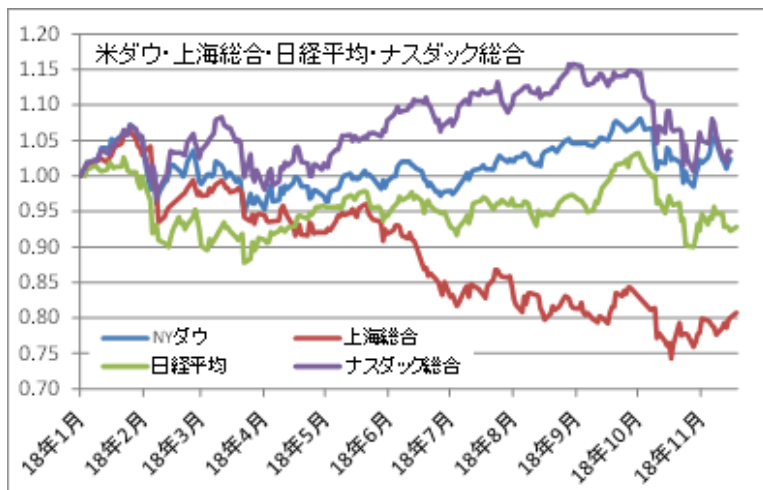
ペンス副大統領は10月4日の演説冒頭、「中国政府が政治的、経済的、軍事的手段及びプロパガンダを使って米国に干渉してきている。そもそも中国が世界第2位の経済大国になれたのは、米国の投資によるところが大きい。それなのに中国共産党は、関税、割り当て、為替操作、強制的な技術移転、知的財産の窃盗等を行ってきた。中国の安全保障機関は、米国の最先端技術の窃盗の黒幕となり大規模な軍事転用を図ってきた」と痛烈に批判した。

このペンス演説を仕掛けたのが、ハドソン研究所マイケル・ピルズベリー中国戦略センター長である。長年にわたり国防総省や CIA(米中央情報局)で対中戦略を担当、著書『China 2049』で中国の世界制覇の野望に警鐘を鳴らした。

ピルズベリー博士の慧眼を代弁すべく副大統領は、「中国はアジア他国・地域を合わせた額の軍事費を投入し、米軍を西太平洋から追い出そうとしている」とし、中国の指導者(習近平主席)は2015年にローズガーデン(ホワイトハウスの会見場)で、『(南シナ海を)軍事化する意図はない』と述べたが、実際には人工島に軍事基地を造り、対艦ミサイルと対空ミサイルまで配備した。9月30日のイージス艦『デイケーター』に対する無謀な恐喝を見ただろう。だが、われわれは撤退しない」と喝破した。

むろん、10.4 ペンス演説は、米ソ冷戦時代の幕開けを告げた「鉄のカーテン」演説と見紛うばかりの内容だった。「鉄のカーテン」演説は、1946年3月にイギリス前首相チャーチルが米国ミズーリ州フルトンで「バルト海のステッテンからアドリア海のトリエステまで、ヨーロッパ大陸に鉄のカーテンが降ろされた」と米ソ「冷戦」を告げた演説である。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。